

中国における市場経済化の現段階と統治スタイル

——2003年調査と2013年調査の結果の比較から出発して——

松戸 武彦

1. はじめに

改革開放、社会主義市場経済化の過程を一連のものとして見た場合、2000年代初頭以降は、それ以前とは異なる局面に入ったと考えられる。すなわち、それまでは、社会主義という「看板」の下で市場経済化に至る過程として把握できるものであった。しかし、それ以降はグローバル化の深化を背景にして、世界の一方の極として市場経済化を展開する、ある種新しい市場経済化を展開する過程であるとみなせる様相を呈している。

他方この過程は、別の視点から見ると中国社会主義市場経済化の成功であるとともに、市場経済化と共産党一党支配としての社会主義との共存に関する困難性と統治スタイルの過酷さが表面化する過程であった。市場経済化は中国社会に莫大な富をもたらしたが、同時にそれを守らなければならないという未経験の課題を突き付けていると言えよう。そして、その守りのスタイルをめぐって、今や中国社会は、「富の偏在と権威主義的・強権的統治」というセットを取るか「富の再配分を伴った、分権的・合意形成的統治」というセットを取るかの岐路に立たされていると言えよう。もっとも、その選択に関しては現時点では、前者に大きく傾いていることはまちがいないところである。

こうした一連の過程のなかで、当然のことであるが、個々人の側から見れば、人々が現在おかれている状況に対して異議申し立てをする動きが顕在化してきているし、統治する側からはそれを抑え込もうとする動きが鮮明になってきた。そして、共産党一党支配を国是とする中国社会では、異議申し立てを表明し、それを社会的認知事項にさせ、政策として社会化していく議会制民主主義の過程が機能しづらく、必然的にそれを抑え込もうとする方策も合議体の中の多数派維持という洗練したものではなく、より直接的なものに傾いていかざるを得ないことになる。

このような脈絡を前提として、2000年代初頭から現在までという時間軸の中で、通時的な分析を行うことは、現時点での中国社会理解に関して一定の寄与があるものと考えられる。筆者は、ここ数年、中国社会に特徴的な異議申し立てである「信訪」に着目して考察を展開してきた¹⁾。その際、特にアンケート調査の分析とその結果の解釈に重点を置いて仕事を続けてきている。

中国社会の現状を見れば明らかなように、アンケート調査とそれに連なる分析に外国人である

1) ここ数年、次の論考を中心にして継続してこの問題にアプローチしてきた。[松戸 2013 2014a 2014b]

我々が一定の範囲にせよ関与することは極めて困難なことである。しかし、今回小さな一歩にせよ、上述した時系列の分析が可能になる条件ができてきたので、その結果を一種の速報という形にせよ、表わしておくことは意義あることだと思われる。具体的にはほぼ同じ地域で2003年に行われた調査と2013年から2014年にまたがって行われた調査の結果を比較して分析する機会に恵まれた²⁾。

もちろん質問項目などに強い限定があることは事実であるし、地域的な限定性の中で中国全体の現状を推し量ることに無理があることは承知している。しかし、この種の調査を我々が原資料に遡って分析できる機会はそう多くないと考えられるので、あえて稿を起こして、少しでも中国社会の現状、それも「達成」に対して限定詞付ではあるが、広範な市場経済化の達成下で人々はどのような生活状況にあるかを、社会アンケート調査の分析という社会意識把握の方法を使って肉薄してみたいと考えている。本稿の課題はこの点を特に上述した「異議申し立て現象」に焦点を絞って考察することにある。

2. 社会的志向性とその意味—アンケート調査の分析を中心として

ここでは、前述したように2003年調査の結果と2013年調査の結果とを対比しながら社会意識の変化の相を明らかにしていきたい。まず2013年調査のサンプルの簡単なプロフィールを確認しておく。2013年調査では、都市住民も対象に加えている。

表1 性別

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
男	389	49.1	49.2	49.2
女	402	50.8	50.8	100.0
合計	791	99.9	100.0	
システム欠損値	1	.1		
合計	792	100.0		

表2 都市農村別

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
農村	392	49.5	49.5	49.5
都市	400	50.5	50.5	100.0
合計	792	100.0	100.0	

2) 今回の調査は2013年から2014年に亙って行われたものである。中国A市B大学C教授の支援の下でA市住民、及びA市周辺を主とする農村住民を対象に行われた。サンプリングはできるだけランダム・サンプリングを依頼したが、中国の国内事情などから任意抽出にならざるを得なかった。ただし、できるだけ各属性がばらつくようにという依頼はした。

表3 年齢

	度数	パーセント	有効パーセン ト	累積パーセン ト
--29	208	26.3	26.4	26.4
30--39	223	28.2	28.3	54.6
40--49	187	23.6	23.7	78.3
50--59	91	11.5	11.5	89.9
60--	80	10.1	10.1	100.0
合計	789	99.6	100.0	
システム欠損値	3	.4		
合計	792	100.0		

表4 学歴

	度数	パーセント	有効パーセン ト	累積パーセン ト
小学校以下	191	24.1	24.4	24.4
中学校	209	26.4	26.7	51.0
高校	158	19.9	20.2	71.2
短大・専門学校(大専)	96	12.1	12.2	83.4
四年制大学以上	130	16.4	16.6	100.0
合計	784	99.0	100.0	
システム欠損値	8	1.0		
合計	792	100.0		

なお、2003年調査のプロファイルに関しては「松戸2013」を参照のこと
 ここでは、議論の出発点として状況に対する満足感から始める。以前の論考でも書いたように、以下の項目は政府の施策への評価に関係する背景として、人々がどのように自己を取り巻く状況を考えているかを端的に示しているからである。

表5から表7は2003年調査での結果である。

表5 あなたに対する幹部の態度

	度数	有効パーセン ト
不満	325	32.3
満足	682	67.7
合計	1007	100.0
システム欠損値	10	
合計	1017	

表6 負担している税

	度数	有効パーセント
不満	334	33.0
満足	677	67.0
合計	1011	100.0
システム欠損値	6	
合計	1017	

表7 政府の提供するサービス

	度数	有効パーセント
不満	472	46.8
満足	537	53.2
合計	1009	100.0
システム欠損値	8	
合計	1017	

ただし、原票では「回答しない」という選択肢があったが、これは単に記入が無かったという意味ではなく、記入しないということであるので、ここでは「不満足」として集計している。

2000年時点では、農村においても3割の人々が不満を抱えているし、「政府のサービス」に至っては5割弱の人々が不満であると読み取ることができる。しかし、都市との格差など、農村の社会状況を考えると政治・行政空間に対する満足度は思ったよりも高いという印象がある³⁾。

次に2013年調査の結果である。表8を見てわかるようにここでは「どちらとも言えない」という選択肢があるので2003年調査と直接の比較ができない。

とはいえ、農村においては「満足」が、2013年調査で新たに付け加えられた「生活満足感」を含め4項目すべてにおいてどれも約6割に達しており、少なくともこうした事象への満足感に関しては2003年と大きな違いが無いと考えられる。とりわけ、生活満足感に関しては、昨今これだけ都市一農村生活格差が喧伝されているなかで、60%弱の人々が満足感を示していることは興味深い。この調査対象が比較的都市近郊に近い農村部が多かったことを割り引いてもこの結果は目を引く。中国共産党の統治に対する正統性はいまだ農村部にその基礎部分を負っていることを推察させる結果である。ただし、「どちらとも言えない」は3割強に達してははっきりと「不満」につけた割合は農村ではどの項目でも1割に達していない。このことは解釈に注意を要するところである。

他方、都市住民の満足感は低い。ことに税負担に関しては10%強の人々しか満足を表明していないし、逆に30%の人々がはっきりと不満を表明している。都市人にとっては都市から農村への所得移転の現状が、それほど受け入れやすいものではない、ということを示していると考えられる。都市一農村格差があることは事実によ、その縮小、あるいは解消に自らの税負担が重ねられることは歓迎しないという都市人のスタンスが垣間見える。ということは、改革開放政策の起点が

3) [胡榮 2006 2007]

ら数えて約35年を過ぎてもなお、このような生活格差の縮小・解消の財源は国民各層の税負担に求めるのではなく、政府―共産党の税外収入（多くの場合国有企業の売却益や不動産開発からの収益）にその源を見る「国民意識」が都市人においても根強いことを示している。つまり、このことは政府とはパターンリズムの範囲で恩恵を及ぼすものであるという、日本の現状においても払拭しがたい「政府―国家」観が根深いことと裏腹の現象と考えられる。

とはいえ、都市住民の調査は以下の点で興味深いものがある。すなわち、他の具体的3項目に比して、生活満足感が40%弱と高くなっている点である。これは、農村住民においては4つの項目の満足感がそれほど相違しないのに対して際立つ特徴である。言い換えると、このことは農村住民と比較すると、それぞれの社会事象に対する満足はそれほど高くないが、他方生活全般に対する満足は一定の高さがあることを意味している。要するに農村住民では、個々の事項に関する満足感の上に生活満足感が積み上げられた形で、あるいは単純に合成、平均された形で表出されているように見えるのに対し、都市住民では、彼らの生活満足感是个々の事項の満足と合成されたり、連動したりせず、都市住民であること自体から表出されているように見えるのである。

したがって、ここでは、2003年調査の結果と2013年調査の結果について農村住民においては「満足」において多少の減少は見られるようであるが、全体としてはあまり変わっていないように見える。他方、こうした時系列的比較と比べて都市―農村住民比較においてははっきりした差が出てきた。そこでは、以下の諸点が指摘できる。

1. 都市住民は、いずれの項目に対する反応でも「どちらとも言えない」選択肢への反応が相対的に大きく、都市住民の政治的無関心が背後に存在することを推測させる。

2. このことは、生活満足感への反応が農村住民と異なっていることを併せて考慮すると、現状受容的、あるいは大きな変化への忌避という態度が都市住民の中に横たわっていることが透けて見えることに繋がる。

3. ただし、こうした生活満足感に関しては、農村住民は2013年調査において、そして、2003年調査においても6割を越える満足感を示しており⁴⁾、都市―農村の生活格差があらわになるなかでも、依然として農村住民の生活満足感は安定して高い。

4. 都市、農村共通の、こうした生活満足感はこの点からして、いずれも自らの立場や生活状況を整理して認識したものではないという意味で、非再帰的であると考えられる。なぜなら、農村は上述したように、この間生活格差問題は中国社会の安定的維持にとって焦眉の急的社会問題になっているにも拘らず、安定して「満足」が多数派を占めている点、また、都市住民においては、「どちらとも言えない」という曖昧性に支えられた満足感であり、他の具体的項目への反応と連動しない、いわば抽象的生活満足感とも言えそうなものになっているように見えるからである。

5. したがって、都市、農村に共通した、生活満足感の在り様は、見かけ上の共通性の背後に全く異なった構造的な可能性を孕んでいる可能性がある。つまり、農村においては、伝統的ななかの非再帰的生活現状肯定志向、平たく言えば、「何をやっても社会の構造は何も変わらない、そのなかで一連の市場経済化は多少なりとも生活を豊かにしてきた」という意識に支えられた現状追認が存在すると考えられる。他方、都市においては、日本社会とも共通するような、現状に対する無関心型、あるいは生活保守型の現状肯定志向が人々をとらえているように思える。そして、これは、他人への

4) 2003年調査において「今の生活状況が理想的でない原因」を3項目に互って訊いている。そのなかでいずれにも回答しない人々が57.4%いた。この人々は今の生活が「理想に近い」と感じている可能性が高い。

まなごしは他者と自分との関係が自分にとって極めて強い利害関係にさらされたときにのみに問題化されるという文脈での自分志向を多分に孕んだ、個人主義的傾向と極めて近い位置にある生活態度である。これは、税負担に関する都市—農村比較の結果から見て取れよう。そして、このような満足感は、一定程度の豊さを経験した後で生じてくる、生活保守主義的生活満足感と呼べるものである。後述するが、このことは、異議申し立て行為に関して信訪という回路を選択肢として考慮するかどうかの点で信訪に対する都市住民と農村住民の考え方の相違にも関係すると考えられる。

表8 あなたに対する幹部の態度と都市農村別のクロス表

		都市農村別		合計
		農村	都市	
あなた に対する 幹部 の態度	不満	18 4.6%	47 11.8%	65 8.2%
	どちらとも言えない	143 36.5%	259 64.8%	402 50.8%
	満足	231 58.9%	94 23.5%	325 41.0%
合計		392 100.0%	400 100.0%	792 100.0%

表9 負担する税と都市農村別のクロス表

		都市農村別		合計
		農村	都市	
負担 する 税	不満	22 5.6%	119 29.8%	141 17.8%
	どちらとも言えない	148 37.8%	230 57.5%	378 47.7%
	満足	222 56.6%	51 12.8%	273 34.5%
合計		392 100.0%	400 100.0%	792 100.0%

表10 政府のサービスと都市農村別のクロス表

		都市農村別		合計
		農村	都市	
政府 の サー ビス	不満	23 5.9%	76 19.0%	99 12.5%
	どちらとも言えない	145 37.1%	237 59.3%	382 48.3%
	満足	223 57.0%	87 21.8%	310 39.2%
合計		391 100.0%	400 100.0%	791 100.0%

表 11 今の自分の生活と都市農村別のクロス表

		都市農村別		合計
		農村	都市	
今の自分の生活	不満	36 9.2%	56 14.0%	92 11.6%
	どちらとも言えない	122 31.1%	196 49.0%	318 40.2%
	満足	234 59.7%	148 37.0%	382 48.2%
合計		392 100.0%	400 100.0%	792 100.0%

次に「不満」な状態、とりわけ「生活状態に対する不満」がどのような文脈からとらえられているかを2003年調査と2013年調査の結果から比較してみよう。調査は今の生活が理想的でない理由として「運が悪い」「中央政府の政策が不公平」「自分たちの能力が低い」という3項目への判断を訊くという形式は同じである。しかし、2003年調査においては、3項目それぞれについて独立に訊いているが、2013年調査においては、上述した3項目の中から一番あてはまるといものを選ぶ形式に変わっている。結果は以下の通りであった。まず2003年調査から。

表 12 現在の生活状況理想的でない理由

	度数	有効パーセント
運が悪いとは思わない	303	67.0
運が悪い	149	33.0
合計	452	100.0
システム欠損値	565	
合計	1017	

表 13 現在の生活状況理想的でない理由

	度数	有効パーセント
中央政府政策農民に不公平だと思わない	346	78.1
中央政府政策農民に不公平	97	21.9
合計	443	100.0
システム欠損値	574	
合計	1017	

表 14 現在の生活状況理想的でない理由

	度数	有効パーセント
自分の能力低いとは思わない	218	49.0
自分の能力低い	227	51.0
合計	445	100.0
システム欠損値	572	
合計	1017	

「自分の能力が低い」を選択した人が50%を越えていることが目につく。次に2013年調査の結果である。

表 15 生活が理想的でない理由（主なもの一つ）と都市農村別のクロス表

		都市農村別		合計
		農村	都市	
生活が理想的でない理由	運が悪い	32 12.7%	34 9.0%	66 10.5%
	中央政府の政策が庶民に不公平	21 8.3%	159 42.2%	180 28.6%
	自分たちの能力が低い	199 79.0%	184 48.8%	383 60.9%
合計		252 100.0%	377 100.0%	629 100.0%

選択肢の形式が異なるので厳密な比較はできないが、農村住民においては2003年調査と2013年調査の結果の構造はほぼ変わらないと言えよう。特に生活の水準の低さが自分の能力と関連付けられる割合の高さは約80%と2013年調査の場合際立っている。これは、農村住民の不満、不平が社会運動の方向に向かわず、一種の諦念として回収される現況と相関していると考えられる。そして、このようななかでそれでも不平、不満を持たざるを得なかった人々は、能力が低いという自覚故に訴訟という近代的、市民社会的回路よりも、その低さを慈悲の論理の下に受け入れてくれ、自分たちの望む解決手段を考えてくれそうな、社会的上級者への陳情（信訪）という回路に親和的になっていると考えられる。

他方、都市住民においては、確かに50%近い人々が自分の能力の低さに原因を帰さしめているが、農村住民と比較すると2/3程度である。むしろ目立つのは、「中央政府の政策」に対する不公平感である。2013年調査においてはこの点で都市—農村の対比はあざやかである。中央政府といえども場合によっては、批判の対象になりうるという感覚が都市の庶民の中に生じている証拠だと思われる。したがって、他の論文でも言及した、陳情（信訪）という制度が一種の聖人伝説に支え

られている⁵⁾とすれば、こうした伝統的聖人信仰は都市化した社会とは親和的ではなく、陳情（信訪）は都市住民の異議申し立て回路のレパトリーから抜け落ちていくのは自然な流れであろう。

以上の考察をまとめると、ここでの調査結果を見る限り、2003年と2013年とでは農村住民における満足感に関して大きな変動は無く、むしろ2013年調査から都市―農村の違いが大きく浮かび上がってきたことになる。

次に陳情（信訪）や、より一般的には異議申し立ての基盤を形成する社会心理的志向性について比較を試みしてみる。ただし、ここでは特に社会のメンバーであるとか、協力して社会を作っていくという文脈での社会性に注目して検討することにする。

2003年調査の結果については既報である⁶⁾。そこでは以下の4項目を分析に供した。

- A. 皆のことを気にしてもしかたない、自分の力ではどうしようもない（社会的無力感）
- B. それぞれが皆のために力を出すべきだ（社会的合力意識）
- C. 皆に良いことがあれば犠牲になってもよい（犠牲受容意識）
- D. 不平等の是正が無ければ、国の秩序は無くなるだろう（不平等社会瓦解意識）

再掲の部分を含むがまず、それぞれの調査の単純集計を掲げておく。

表 16 社会的無力感

	2003年農村	2013年農村	2013年都市
同意	309 32.8%	130 33.2%	127 31.8%
不同意	634 67.2%	262 66.8%	273 68.2%
合計	943 100.0%	392 100.0%	400 100.0%

表 17 社会的合力意識

	2003年農村	2013年農村	2013年都市
同意	937 96.5%	352 89.8%	353 89.5%
不同意	34 3.5%	40 10.2%	42 10.5%
合計	971 100.0%	392 100.0%	400 100.0%

5) Cf. [松戸 2013 : 52]

6) Cf. [松戸 2014a : 52-56]

表 18 犠牲受容意識

	2003年農村	2013年農村	2013年都市
同意	775 86.0%	307 78.3%	244 61.2%
不同意	126 14.0%	85 21.7%	155 38.8%
合計	901 100.0%	392 100.0%	399 100.0%

表 19 不平等社会瓦解意識

	2003年農村	2013年農村	2013年都市
同意	765 81.3%	298 76.2%	363 91.0%
不同意	176 18.7%	93 23.8%	36 9.0%
合計	941 100.0%	391 100.0%	399 100.0%

社会的無力感については2時点での比較においても、また、都市—農村の比較においてもほとんど差が見られなかった。同意と不同意に関して1:2の割合であった。他方、社会的合力意識については、2時点の差が出て都市—農村の差はほとんど出なかった。全体としてみれば、非常に高い水準で社会を協力して形成していく意識は健在ではある。がしかし、市場経済化がいつぶくした時点とその後の過程ではこの意識が少しずつ摩耗し始めていることを示唆しているように見える。

さらに、社会のために犠牲の受け入れは必要だという意識は、この間にある程度下がっていることが見て取れる。しかも都市住民では相対的に受容できない人々の割合が多いことがわかる。このことを別の角度から言うと、市場経済化の成熟は「自分主義」的な人々を析出し始めているように見えるということである。当然なことながらこの表は、自分主義的な人々の出現は中国社会全体を覆う現象であるとともに都市において顕著であることを示している。

さらにまた、不平等社会瓦解意識については、都市の同意が極めて高水準であることが印象的である。一方農村においてはこの間不平等の進展が社会の瓦解につながるという意識は減っている。このことは、都市においては不平等問題を社会のあり方と結びつけて考える人が非常に多数に上っているのに対し、都市農村格差を日常的に経験しているはずの農村では不平等の感覚が社会の秩序形成と結びつけられていないことを指し示している。市場経済化が一定の成果を伴いながら社会に定着していった2000年代初頭以降は、この後に出てくる「三個の代表(三个代表)」や「和諧」スローガンでもわかるように、市場経済化の負の側面、具体的には社会的統合をどのように取り戻すかという社会的課題が表面化する過程でもあった。そして、このときキーワードの一つになるのが平等であったことはまちがいない。言い換えれば、市場経済化の下で豊かになった人々には、それにもかかわらずではなく、格差がより先鋭な形で表面化する故に、平等意識が急速に浸透していったと

考えられる。しかし、上述した結果は、このような平等意識の浸透が都市においてより顕著であったことを物語っている。そして、この平等意識は、都市化とか個人化という概念と親和性を持つ意味での平等意識である。言ってみれば自民主義的平等主義とでも言える位相が都市には出現し始めていると言えそうである。その点で、従来の社会主義が理念として持っていた、人々の連帯の根拠、根源としての平等主義、連帯的平等主義とはかなり異なった相貌を持つものである。「犠牲受容意識」の結果と「不平等社会瓦解意識」の結果を併せ考えるならば以上のような解釈が支持される。

他方、農村においては、不平等社会瓦解意識に関する同意はポイントを減らしている。これは、上述したように（都市—農村間の格差に顕著に現れつつある）現実の不平等の状況への認識が社会的紐帯への認識に繋がっていないことを意味している。もちろん、今の時点で鄧小平の、先に富んだものが後の貧しいものを引っ張り上げるという「先富論」を字義通りに信じている庶民は皆無に近いと考えられる。であるならば、農村住民におけるこの結果は、ある種の諦念を伴った不変的国家意識である。そして、そこには、庶民の草の根的社会的感覚は、しょせん国家社会の運営には反映されず、国家の統治は人々の社会的合意形成過程の帰結としてなされるものではなく、権威主義的、強権の権力行使を通じて行われるものだという意識が横たわっているように思える。したがって、2000年代初頭からの時間的経緯のなかでは、都市住民には、社会的犠牲を忌避する意識とセットになった自民主義的平等主義志向が顕著になりつつあり、農村住民は諦念を伴った強権主義国家観の消極的受容が浸透していったと考えられるのである。

この場合、陳情（信訪）との関係で言えば、自己を取り巻く状況が耐えがたい不平等、不公平の方向に傾いたときに、農村住民は、強権的であるかも知れないが、温情主義でもある為政者の超越的救いに頼る回路、つまり陳情（信訪）に活路をみいだそうという志向は理解できることである。他方、都市住民にとっては為政者の温情にすぎると感じるような陳情の論理は、自民主義的な権利意識とは相いれないことになる。したがって、彼らは、訴訟という近代的紛争解決手段に親和的であることになると考えられる。

2003年調査のデータを分析した、以前の論考ではさらにこの後、これら4つの質問項目に対してクラスタ分析をかけている。方法は「大規模ファイルの」クラスタ分析を使って、3つのクラスタを析出している。以下がクラスタ中心から命名されたクラスタのタイプとそれぞれのケース数である。

1. 社会的貢献参加型 662
2. 社会的諦念型 57
3. 社会的犠牲不受容型 95

そして、この操作と同じことを2013年調査にもかけてみた。まず都市、農村を分けずにクラスタ分析にかけた。以下がその結果である。

表20 社会形成意識に関する最終クラスタ中心2013調査

	クラスタ		
	1	2	3
社会的無力感	3.16	1.86	2.67
社会的合力意識	1.75	1.78	2.46
犠牲受容意識	2.15	2.22	2.43
不平等社会瓦解意識	1.68	1.76	2.88

ケース数は第1クラスタが441、第2クラスタが201、第3クラスタが147であった。

2003年調査では2件法で選択肢が構成されていたが、2013年調査では4件法で構成されている(1が強く同意4が全く同意しない)。それにしただがってクラスタ中心の値を読み込んでいくと第1クラスタは社会的無力感が特に弱く、不平等社会瓦解意識が強いことが特徴になっている。これは、2003年調査における社会貢献参加型とよく似ているので同じ型と考えてよいだろう。ただし、社会的無力感も2003年調査よりも弱い。

第2クラスタは社会的無力感が相対的に強い他は第1クラスタと第2クラスタの中間に落ちるクラスタである。2003年調査の社会的諦念型と似ていると思われる。

これに対し第3クラスタは、2003年調査の型とは異なったタイプになっていると考えられる。確かに犠牲を忌避する志向は他のタイプより強いが、この型の特徴は不平等が社会の瓦解につながるという意識が弱い点であり、無力感も弱く、社会的合力意識も相対的に弱い点である。自分の強さがある程度信じ、社会的犠牲にも反発的であるという点で強い個人主義的傾向を読み取ることができる。したがって、社会連帯には比較的消極的であり、同時に不平等のような社会問題の顕在化からは社会の瓦解は発生しないと考える人々である。これは、社会的強者タイプと呼ぶべきタイプであろう。この型は2003年の農村調査からは析出されなかった型である。

そこで農村住民と都市住民を分けて同じクラスタ分析を実行してみた。

表21 社会形成意識に関する最終クラスタ中心2013
調査農村

	クラスタ		
	1	2	3
社会的無力感	2.86	2.13	3.12
社会的合力意識	2.88	1.77	1.66
犠牲受容意識	2.62	2.07	1.97
不平等社会瓦解意識	2.88	2.46	1.56

ケース数は第1クラスタが42、第2クラスタが134、第3クラスタが215であった。

この表を見ると第1クラスタは都市住民、農村住民を一緒にした分析で社会的強者タイプとして析出されたものとよく似ているタイプである。また、第3タイプは都市住民、農村住民を一緒にした分析で社会的貢献参加型と考えられたタイプと相似型である。また、第2タイプは社会的諦念型と言えよう。したがって、農村住民のデータから析出されたクラスタは全体のクラスタタイプと同様であると考えられる。

同じことを都市住民にも行ってみた。

表22 社会形成意識に関する最終クラスタ中心2013
調査都市

	クラスタ		
	1	2	3
社会的無力感	3.11	2.54	1.89
社会的合力意識	1.82	2.68	1.84
犠牲受容意識	2.27	2.70	2.37
不平等社会瓦解意識	1.17	2.63	1.71

ケース数は第1クラスが241、第2クラスが56、第3クラスが101であった。

第2クラスが社会的強者タイプであることはすぐわかるだろう。また、第1クラスが社会貢献参加型であることもほぼ見て取れる。ただし、都市住民においては、この型に属する人々でさえ犠牲受容意識は相対的に低いことが特徴的である。さらに、第3クラスが社会的諦念型に近いことも想定できよう。総じて都市住民と農村住民に分けても全体に関して出たタイプわけと同様の結果になったと言える。

したがって、2003年調査と2013年調査を比べた場合、社会的強者タイプが一定の割合で出現したと言える。その割合は、農村では10%程度、都市では15%程度と考えられる。そして、この「社会的強者タイプ」は2003年調査の「社会的犠牲不受容型」の進化系と見られる点は重要である。良いことだとしても、社会の犠牲になるのは嫌だという、比較的単純なタイプから、この意識が自分が強者だという自己認識に裏打ちされものに変容しつつあることを意味している。このような人々が増殖する社会は市場経済化の必然的「暗部」である競争の敗者に対して厳しい社会である。社会主義の看板を下ろさないままで、厳しいが洗練された社会をではなく、むき出しの厳しさをそのまま肯定する人々が多くなっていく社会はかなり住みづらい社会だと考えざるを得ない。

2013年調査では、この他の社会心理的志向性についても尋ねている。そのいくつかを社会形成意識との関係で見えていくことにしよう。

表23 違法の人を捕えれば治安はよくなる
都市農村別

	都市農村別		合計
	農村	都市	
強く同意	65 16.6%	27 6.8%	92 11.6%
同意	223 57.0%	183 45.8%	406 51.3%
不同意	98 25.1%	171 42.8%	269 34.0%
非常不同意	5 1.3%	19 4.8%	24 3.0%
合計	391 100.0%	400 100.0%	791 100.0%

カイ2乗検定では1%で有意。

まず、素朴な秩序感を問うような問いであるが、明らかに都市住民と農村住民の間で差が出ていることがわかる。農村住民が比較的素朴な秩序感を支持しているのに対し、都市住民は治安というものが、いわゆる「悪者」の逮捕だけでは達成できないことを日常的、都市的感覚から知っていると考えられる。2014年時点の中国指導部は拘束主義的、厳罰主義的傾向を強めているが、このことがそのまま社会の安定につながるかについて少なくとも都市住民は疑問符を付けており、それだけに中国指導部の現実的支持基盤の一方が依然として素朴秩序感が保持されているように見える農

村部にあることを示している⁷⁾。

しかし、次の結果は都市住民がパターナリズムから一定程度距離を置き始めていることを示している。

表 24 国家と国民の関係は親子同様、国民が頑張れば国家は報いてくれる 都市農村別

	都市農村別		合計
	農村	都市	
強く同意	99 25.3%	35 8.8%	134 16.9%
同意	232 59.2%	192 48.1%	424 53.6%
不同意	58 14.8%	156 39.1%	214 27.1%
全く不同意	3 0.8%	16 4.0%	19 2.4%
合計	392 100.0%	399 100.0%	791 100.0%

介入的温情主義とも言えるパターナリズムは社会主義中国の社会的統治、社会的統合技法としてはこれまで中心的役割を担ってきた。この「私の言うことを聞きなさい。そうすれば悪いようにはしない」という原理は、飴と鞭を根源的に内包しているという意味で、経済的にも社会的にも国家基盤が弱いとされてきた時期には多くの発展途上で採られてきた統治技法である。中国共産党も多分に漏れず、生活全般にこの技法を浸透させ、社会の安定を維持してきたと言える。

しかし、改革開放政策を起点とする市場経済化は、とりわけ都市において、人々の多様性を後押しする形で進展してきたと言える。この意味でパターナリズム原理は必然的に不平等の要素を持たざるを得ないため、多様な人々を多様なまま統合していく原理としては適合的でない。この表を見る限り、少なくとも都市部においては、従来の統治原理は危機に立たされていると言えよう。そこで、現在の指導部はいわば二刀流の統治原理を導入せざるを得ない状況に立たされていると考えられる。つまり、農村住民を主にターゲットとする社会的弱者に対するパターナリズム原理の継続的適用と都市住民に対する新自由主義的、社会的強者原理の貫徹である。言ってみれば、この二つの原理をどのように使い分け、どのようにバランスを取っていくが中国共産党指導部の喫緊の課題と言える。

このなかで、陳情（信訪）は前者に対して極めて重要な役割を占めていると言えよう。その意味で、何度となく浮上する信訪制度不要論が結局現実化しないのも現在の統治スタイルの根幹にかかわるシステムだからである。しかし、一方で陳情に邁進する人々には必ずブレーキをかけなければ

7) 他の支持基盤が都市住民に一定程度見られる「社会的強者タイプ」であることは推定できる。2014年時点の中国共産党指導部への熱い支持はこの二つの呉越同舟の支持基盤にその近家膳があると考えると現在の政治的構図が比較的理解しやすいように思える。

ならない。あふれかえる要求に応えきれないという現実的要素だけでなく、要求に応じていくこと自体が、皮肉にも不平等性を根源に持つパターンリズム原理に抵触するからである。その意味で、信訪制度が下級地方政府、機関に対する監視抑制的機能を持つという、公式的見解以上のアポリアを信訪制度は持っていると言える。つまり、平等性をその根源の原理として持たざるを得ない、社会主義的統治様式が、実はその実際の施行に関しては、パターンリズムのような依怙最良原理に立脚していることがあらわになることである。

この点で次の結果は興味深い。

表 25 目上の人が間違っていると思っても従わなければならない 都市農村別

	都市農村別		合計
	農村	都市	
強く不同意	86 22.1%	60 15.0%	146 18.5%
不同意	254 65.3%	269 67.3%	523 66.3%
同意	35 9.0%	69 17.3%	104 13.2%
強く同意	14 3.6%	2 0.5%	16 2.0%
合計	389 100.0%	400 100.0%	789 100.0%

これは、権威主義的指標の中に入っている質問に対する結果である。

未曾有の経済的發展とともに、信訪制度のようなパターンリスティックな原理に基づいた統治の仕方の限界が見えてきたなかで、社会的強者の新自由主義的統治方法貫徹も中国庶民（老百姓）への訴え方として限界が必然的にあるとき、こうした権威主義的統治方法の台頭はかなりの可能性ある展開だと思われる。ただし、ここでの権威主義的統治方法は、支配層が権威主義的に統治するという従来の意味でない。そうではなくて、社会的ヒエラルヒーの階段の存在を基本的に承認し、普段は十分知的に振る舞いながら、重要な政治的、社会的判断には共産党の判断に自らをゆだねるような人々を数多く作っていくなかでの統治スタイルである。この意味で「目上の人間違っていると思っても従わなければならない」と考えている人々が、農村住民に比べたら都市住民に相対的に多いという点は注目に値する。従来このような質問には都市人は不同意の方向で回答する人が多いと考えられてきたが、少なくとも中国の都市住民は20%弱の人々がこの考え方に同意している。この考え方は、権威があるから権威があるのだという円環的論理に乗っているという意味で、社会的変化と親和的ではない。そして、このような統治のスタイルこそ現指導部にとっては大変都合のいいものであると考えられる。

3. まとめに代えて

以上、2003年調査の結果と2013年調査の結果を主に社会心理的な側面に注目して比較してきた。総じて、実は2時点における農村住民の時系列的比較よりも、都市—農村別の比較の方が違いが鮮明に出ていたと言える。このことはここ10数年の間に中国で生じた出来事に関して、農村部と都市部ではかなり意味が違っていたことを示唆するものである。しかもこれは、都市、農村の生活格差ははっきりとわかるぐらいに開きつつあるなかでのことである。格差をどのように受け取るかは、それぞれの人の立場によって違うのは当然であるが、ここでの結果はやはり意外であった。

満足感に関しては、特に上述した関係が顕著であった。農村住民がどうやら諦念を背景にした満足を表明しているのに対し、都市住民には無関心型現状肯定志向が見られると考えられる。

次に、社会的無関心感や社会的合力意識などの社会心理的要素を中心とした分析をした。ここからは統治スタイルの現状とその問題点が浮き彫りになってきたと考えられる。都市における自分中心主義的社会観と農村における、ある種伝統的な社会形成意識が併存している状況が見えてきた。これらは現中国指導部の統治技法と関連付けられるべきであり、その点で統治技法の併存性も見えてきたと言える。その文脈で信訪制度とそのあり方を今一度再考する必要があると考えられる。特にパターナリスティックな統治技法が市場経済化の成熟の下で限界が見えてきた時点では、このことは今後の中国社会の行く末を考える上で重要な視角を提供すると思われる。その点で新しいとも形容できるような権威主義的統治が前面化する可能性はかなりあると考えられる。

参考文献

胡荣 2006「社会資本与中国農村居民的地域性自主参与」『社会学研究』第2期 pp.63-79。

胡荣 2007「農民上訪与政治信任的流失」『社会学研究』第3期 pp.40-53。

松戸武彦 2013「中国社会の市民社会性と信訪制度—農民意識調査を手がかりとして—」『アカデミア』社会科学編 第5号, 南山大学 pp.49-69。

松戸武彦 2014a「行為としての信訪（陳情）とその社会運動性—農民意識調査を手がかりとして—」『アカデミア』社会科学編 第6号, 南山大学 pp.49-65。

松戸武彦 2014b「陳情（信訪）経験と社会的態度形成—社会運動論と社会的経験—」『アカデミア』社会科学編 第7号, 南山大学 pp.21-39。

本稿は「科学研究費補助金（基盤研究（B）：海外学術）平成24年度-26年度（課題番号：24402035）」の研究成果の一部である。

また、「2014年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」による研究成果の一部である。

The Contemporary Phase of Market Economy and Rule Style in China

Takehiko MATSUDO

要約

現代中国は改革開放政策からの市場経済化に関して新たな段階に達していると考えられる。そこでは、市場経済化を進展させるための諸方策を整えてきた段階から市場経済化の一定の成熟を前提として、その負の側面も考慮せざるを得なくなってきたと言える。この点で成長自体が政権の正統性を保証した時代は終わりを告げ、社会の安定保持を直接施行する政策の展開を考慮せざるを得ない時点に来ていると言えよう。その意味で中国社会主義社会に伝統的な統治技法の限界も見えてきている。本稿は、この点を考慮し、2003年に行われた調査と2013年に行われた調査の結果を比較しながらこの問題を検討してみた。